

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16

2 役員の状況	16
---------	----

第4 経理の状況 17

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	20
四半期連結損益計算書	20
四半期連結包括利益計算書	23

2 その他	37
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
経常収益	(百万円)	1,041,307	1,175,843	1,381,667
経常利益	(百万円)	50,300	49,517	66,326
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(百万円)	33,716	42,486	41,621
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,238	48,694	21,433
純資産額	(百万円)	597,928	621,875	601,139
総資産額	(百万円)	11,276,096	12,271,639	11,471,845
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	(円)	77.51	97.67	95.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	77.51	97.66	95.68
自己資本比率	(%)	5.29	5.05	5.23

回次		第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.76	48.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、回復が続きました。世界的なITデジタル製品需要の拡大が外需を牽引する一方、内需は雇用の回復を追い風に堅調に推移しました。10月の衆議院選挙では自民党が勝利し、企業や家計の景況感が改善するとともに、日経平均株価は歴代一位となる16営業日連続の上昇を経験しました。2012年12月に始まった今景気回復局面は、高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超える戦後二番目の長さに達しました。

債券市場では、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けるなか、10年国債利回りは $\Delta 0.02\%$ から 0.09% のレンジ内で推移しました。4月から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙を巡る政治的不透明感や中東・北朝鮮の地政学リスクなどが国債利回りを下押ししました。一方、9月中旬以降は米国の税制改革への期待などに押し上げられ、10年国債利回りは 0.04% 前後で12月を終えました。

外国為替市場では、米国債利回りの低下に沿って4月から9月上旬にかけてドル安基調が続きました。9月中旬から10月にかけては、北朝鮮リスクが後退するなか、米国のトランプ大統領が税制改革の実施を表明し、米国債利回りの上昇とともにドル高が進みました。また、10月にはFRB（米連邦準備理事会）次期議長の人選を巡って金利上昇とドル高が加速し、114円台に入りました。しかし、11月中旬以降は、米国の税制改革法成立への不透明感の高まりや米国の物価上昇への悲観、ドイツの政局不安などをを受けて米国債利回りが停滞し、一時111円台を割り込むドル安が進行しました。なお、12月には米税制改革法が成立し、これを好感してドル円は113円台まで上昇しました。4月以降、ドル円レートは107円台～114円台のレンジで推移し、112円台で12月を終えました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比12.9%増の1兆1,758億円となりました。経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業において横ばい、銀行事業において増加した結果、前年同期比1.6%減の495億円となりました。一方、当第3四半期に特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上したことにより、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26.0%増の424億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比7.0%増の12兆2,716億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比6.6%増の9兆4,430億円、貸出金が前年度末比2.3%増の1兆7,603億円であります。

負債の部合計は、前年度末比7.2%増の11兆6,497億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比6.6%増の8兆6,482億円、預金が前年度末比4.3%増の2兆1,597億円であります。なお、当社は、平成29年12月に、第2回国内無担保普通社債の償還資金への充当を目的に第3回無担保普通社債100億円を発行しました。

純資産の部合計は、前年度末比3.4%増の6,218億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比55億円増の1,403億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、主な内容は次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、特別勘定における運用益の増加および保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、1兆621億円（前年同期比13.1%増）となりました。経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化により、前年同期に比べ減益となりました。なお、変額保険の市場変動にともなう損益(※)が前年同期に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺しました。結果、経常利益の計上額は402億円（同5.1%減）となりました。

(※) 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、824億円（同8.5%増）となりました。経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したこともあり、50億円（同0.8%増）となりました。

③銀行事業

経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、296億円（同3.9%増）となりました。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、50億円（同53.4%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）（単体）>

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入7,628億円（前年同期比8.1%増）、資産運用収益2,543億円（同30.4%増）、その他経常収益448億円（同16.6%増）を合計した結果、1兆620億円（同13.1%増）となりました。資産運用収益の増加は、市場環境改善の影響を受けて特別勘定における運用益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,286億円（同19.1%増）、責任準備金等繰入額5,243億円（同17.3%増）、資産運用費用286億円（同26.5%減）、事業費1,029億円（同1.3%増）などを合計した結果、1兆201億円（同14.1%増）となりました。資産運用費用の減少は、米ドル建保険関係の為替変動リスクのヘッジを目的としたデリバティブ取引に係る損益の改善によるものです。

経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化により、前年同期に比べ減益となりました。なお、変額保険の市場変動にともなう損益が前年同期に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺しました。結果、経常利益の計上額は419億円（同7.2%減）となりました。一方、特別利益として投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上したことにより、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、375億円（同20.4%増）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加があったものの、保有契約の積上げや順ざや額の増加などにより、706億円（同7.3%増）となりました。順ざや額は139億円（同25.2%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、3兆4,454億円（同1.6%減）となりました。新契約年換算保険料は519億円（同4.1%減）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、93億円（同16.8%減）となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、2.94%（同0.24ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、46兆7,634億円（前年度末比3.2%増、前年同期末比4.8%増）となりました。保有契約年換算保険料は8,424億円（前年度末比2.6%増、前年同期末比4.3%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,907億円（前年度末比1.7%増、前年同期末比3.0%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆7,022億円（前年度末比573億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額は、1,312億円（同34億円増）となりました。

当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,711.1%（前年度末2,568.8%）となりました。

（※1）契約高の減額又は増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成28年12月31日)		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成29年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	7,062	43,659,286	7,112	44,313,382	7,265	102.9	102.2	45,516,897	104.3	102.7
個人年金保険	188	974,656	196	1,020,810	234	124.1	119.2	1,246,559	127.9	122.1
小計	7,251	44,633,943	7,308	45,334,192	7,499	103.4	102.6	46,763,457	104.8	103.2
団体保険	—	1,787,862	—	1,851,046	—	—	—	1,912,219	107.0	103.3
団体年金保険	—	11,930	—	11,570	—	—	—	10,364	86.9	89.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)					
	件数	金額		件数	前年 同期比	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			
個人保険	363	3,361,973	3,361,973	—	342	94.3	3,194,627	95.0	3,194,627	—
個人年金保険	25	137,792	137,792	—	41	163.2	250,855	182.1	250,855	—
小計	388	3,499,766	3,499,766	—	384	98.8	3,445,482	98.4	3,445,482	—
団体保険	—	13,189	13,189	—	—	—	51,434	390.0	51,434	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成28年12月31日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成29年12月31日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	774,576	787,005	803,630	103.8	102.1
個人年金保険	32,756	33,851	38,785	118.4	114.6
合 計	807,333	820,856	842,415	104.3	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	185,133	187,449	190,727	103.0	101.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
			前年 同期比	
個人保険	50,184	45,704	91.1	
個人年金保険	3,967	6,211	156.6	
合 計	54,152	51,916	95.9	
うち医療保障・生前給付保障等	11,238	9,351	83.2	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）>

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより保険引受収益が810億円（前年同期比9.1%増）、資産運用収益が有価証券売却益減少の影響で13億円（同16.6%減）となった結果、824億円（同8.5%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が567億円（同8.0%増）、営業費及び一般管理費が206億円（同12.3%増）となった結果、773億円（同9.1%増）となりました。経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したこともあり、50億円（同0.9%増）となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した四半期純利益は、36億円（同0.9%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が800億円（同9.2%増）、正味収入保険料は810億円（同9.1%増）となりました。また、正味支払保険金は385億円（同4.3%増）となり、その結果、正味損害率は54.4%（同2.8ポイント低下）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は205億円（同12.2%増）となり、正味事業費率は27.1%（同0.8ポイント上昇）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は37億円（同9.0%増）となりました。

当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の単体ソルベンシー・マージン比率は、809.9%（前年度末730.8%）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）			当第3四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災保険	170	0.23	△34.41	148	0.19	△12.71
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	6,583	8.98	1.34	6,515	8.14	△1.02
自動車保険	66,563	90.79	3.92	73,379	91.67	10.24
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	73,317	100.00	3.54	80,043	100.00	9.17
（うち収入積立保険料）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	18	0.02	△48.90	11	0.01	△36.64
海上保険	△2	△0.00	—	0	0.00	—
傷害保険	6,811	9.17	1.33	6,671	8.24	△2.05
自動車保険	66,371	89.36	3.85	73,200	90.35	10.29
自動車損害賠償責任保険	1,074	1.45	1.85	1,132	1.40	5.32
その他	—	—	—	—	—	—
合計	74,273	100.00	3.50	81,016	100.00	9.08

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	5	335.36	127.61	5	△4.66	267.36
海上保険	△9	—	—	2	—	322.35
傷害保険	1,919	4.42	31.22	2,029	5.72	33.53
自動車保険	34,034	4.44	59.26	35,501	4.31	55.80
自動車損害賠償責任保険	991	2.89	92.23	995	0.44	87.96
その他	—	—	—	—	—	—
合計	36,941	4.02	57.17	38,534	4.31	54.44

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

< ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）（連結・単体） >

ソニー銀行（連結）の経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、296億円（前年同期比3.9%増）となりました。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、51億円（同54.5%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億円（同54.2%増）となりました。なお、連結業務粗利益は180億円（同1.5%増）、連結業務純益は45億円（同35.1%増）となりました。

ソニー銀行（単体）においても前述の要因により、経常収益は269億円（同3.7%増）、経常利益は46億円（同52.7%増）、四半期純利益は31億円（同50.6%増）となりました。

なお、資金運用収支は153億円（同17.3%増）、役員取引等収支は△24億円（前年同期は△11億円）、その他業務収支は27億円（前年同期比22.5%減）となり、業務粗利益は156億円（同0.6%増）となりました。また、営業経費は116億円（同7.0%減）となり、結果、業務純益は40億円（同31.8%増）となりました。

当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆3,382億円（前年度末比1,110億円増、5.0%増）となりました。内訳については、預金残高が2兆2,134億円（同1,004億円増、4.8%増）、うち外貨預金残高は3,664億円（同183億円増、5.3%増）、投資信託が1,247億円（同106億円増、9.3%増）となりました。一方、貸出金残高は、1兆5,738億円（同342億円増、2.2%増）となりました。

なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は64億円（同17億円増）となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は153億61百万円、役務取引等収支は△24億83百万円、その他業務収支は27億67百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は114億96百万円、役務取引等収支は△25億61百万円、その他業務収支は38百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は38億64百万円、役務取引等収支は77百万円、その他業務収支は27億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	10,052	3,042	13,094
	当第3四半期累計期間	11,496	3,864	15,361
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	13,241	6,376	(0)
	当第3四半期累計期間	14,044	7,162	(26)
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	3,189	3,334	(0)
	当第3四半期累計期間	2,548	3,297	(26)
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	△1,176	61	△1,115
	当第3四半期累計期間	△2,561	77	△2,483
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,431	98	2,530
	当第3四半期累計期間	2,045	147	2,193
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	3,608	36	3,645
	当第3四半期累計期間	4,606	69	4,676
その他業務収支	前第3四半期累計期間	△15	3,589	3,573
	当第3四半期累計期間	38	2,728	2,767
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	33	3,618	3,651
	当第3四半期累計期間	87	2,767	2,855
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	48	29	77
	当第3四半期累計期間	48	39	88

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、21億93百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて46億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,431	98	2,530
	当第3四半期累計期間	2,045	147	2,193
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	1,722	5	1,728
	当第3四半期累計期間	1,030	2	1,032
うち為替業務	前第3四半期累計期間	145	6	152
	当第3四半期累計期間	177	17	194
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	396	47	443
	当第3四半期累計期間	456	55	511
うち保険業務	前第3四半期累計期間	25	—	25
	当第3四半期累計期間	19	—	19
うちクレジットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	140	38	178
	当第3四半期累計期間	357	72	429
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	3,608	36	3,645
	当第3四半期累計期間	4,606	69	4,676
うち為替業務	前第3四半期累計期間	130	3	133
	当第3四半期累計期間	182	9	191

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	1,767,671	349,669	2,117,341
	当第3四半期会計期間	1,840,779	372,654	2,213,433
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	631,306	176,394	807,701
	当第3四半期会計期間	708,404	170,991	879,396
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	1,136,091	173,231	1,309,322
	当第3四半期会計期間	1,131,573	201,587	1,333,160
うちその他	前第3四半期会計期間	274	43	317
	当第3四半期会計期間	800	74	875
総合計	前第3四半期会計期間	1,767,671	349,669	2,117,341
	当第3四半期会計期間	1,840,779	372,654	2,213,433

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,504,400	100.00	1,573,835	100.00
個人	1,426,050	94.79	1,513,940	96.19
法人	78,349	5.21	59,894	3.81
製造業	28,999	1.93	22,898	1.45
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,524	0.10	1,507	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	2,594	0.17	599	0.04
運輸業、郵便業	6,834	0.45	5,766	0.37
卸売業、小売業	5,295	0.35	4,131	0.26
金融業、保険業	6,633	0.44	3,440	0.22
不動産業、物品賃貸業	22,501	1.50	19,800	1.26
各種サービス業	2,443	0.16	231	0.01
地方公共団体	1,522	0.10	1,518	0.10
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,504,400	—	1,573,835	—

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメント外の「その他」に区分される介護事業会社プラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、当社グループの従業員数は826名増加し、10,565名（平成29年12月31日現在）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,027,513	435,027,513	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,027,513	435,027,513	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	435,027,513	—	19,927	—	195,304

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,968,900	4,349,689	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,913	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,027,513	—	—
総株主の議決権	—	4,349,689	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	35,700	—	35,700	0.00
計	—	35,700	—	35,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	206,481	427,383
コールローン及び買入手形	61,900	—
買入金銭債権	573	6,468
金銭の信託	296,877	291,188
有価証券	※1 8,857,436	※1 9,443,025
貸出金	※2 1,720,004	※2 1,760,386
有形固定資産	123,614	106,685
無形固定資産	30,776	32,217
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	913
外国為替	7,268	9,357
その他資産	148,650	176,590
退職給付に係る資産	2,752	2,936
繰延税金資産	15,313	15,635
貸倒引当金	△1,243	△1,150
資産の部合計	11,471,845	12,271,639
負債の部		
保険契約準備金	8,113,153	8,648,281
支払備金	71,306	73,551
責任準備金	8,036,118	8,569,205
契約者配当準備金	※3 5,729	※3 5,524
代理店借	2,616	1,470
再保険借	3,737	4,171
預金	2,071,091	2,159,746
コールマネー及び売渡手形	70,000	119,000
借入金	90,000	153,744
外国為替	108	130
社債	10,000	20,000
その他負債	427,866	460,622
賞与引当金	3,694	2,113
退職給付に係る負債	31,399	32,468
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	47,591
価格変動準備金	46,182	47,591
繰延税金負債	—	313
再評価に係る繰延税金負債	488	109
負債の部合計	10,870,705	11,649,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金	195,277	191,157
利益剰余金	255,062	274,502
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	485,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	140,362
繰延ヘッジ損益	△1,154	△988
土地再評価差額金	△1,465	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,267
その他の包括利益累計額合計	129,472	134,667
新株予約権	49	79
非支配株主持分	1,460	1,596
純資産の部合計	601,139	621,875
負債及び純資産の部合計	11,471,845	12,271,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	1,041,307	1,175,843
生命保険事業	936,806	1,059,433
保険料等収入	704,439	761,351
資産運用収益	194,629	253,830
(うち利息及び配当金等収入)	109,689	117,415
(うち金銭の信託運用益)	3,366	3,364
(うち売買目的有価証券運用益)	111	57
(うち有価証券売却益)	1,306	0
(うち特別勘定資産運用益)	55,932	130,185
その他経常収益	37,737	44,251
損害保険事業	75,948	82,421
保険引受収益	74,323	81,062
(うち正味収入保険料)	74,273	81,016
(うち積立保険料等運用益)	50	46
資産運用収益	1,595	1,330
(うち利息及び配当金収入)	994	1,001
(うち有価証券売却益)	650	375
(うち積立保険料等運用益振替)	△50	△46
その他経常収益	29	28
銀行事業	28,379	29,479
資金運用収益	19,618	21,179
(うち貸出金利息)	11,904	12,783
(うち有価証券利息配当金)	7,660	8,340
役務取引等収益	4,941	4,745
その他業務収益	3,651	2,855
その他経常収益	168	698
その他	173	4,509
その他経常収益	173	4,509

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常費用	991,006	1,126,326
生命保険事業	896,244	1,021,460
保険金等支払金	276,009	328,628
(うち保険金)	62,524	67,995
(うち年金)	8,266	8,817
(うち給付金)	75,877	96,742
(うち解約返戻金)	122,713	146,090
(うちその他返戻金)	2,428	2,469
責任準備金等繰入額	447,069	524,320
支払備金繰入額	462	—
責任準備金繰入額	446,605	524,319
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	38,802	28,479
(うち支払利息)	26	61
(うち有価証券売却損)	—	0
(うち金融派生商品費用)	34,275	23,990
事業費	101,324	102,646
その他経常費用	33,038	37,386
損害保険事業	70,451	76,832
保険引受費用	52,231	56,402
(うち正味支払保険金)	36,941	38,534
(うち損害調査費)	5,519	5,574
(うち諸手数料及び集金費)	887	1,002
(うち支払備金繰入額)	1,503	2,524
(うち責任準備金繰入額)	7,378	8,767
資産運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	18,212	20,409
その他経常費用	4	18
銀行事業	23,603	22,674
資金調達費用	6,473	5,789
(うち預金利息)	3,842	3,926
役務取引等費用	2,658	3,414
その他業務費用	77	83
営業経費	14,232	13,317
その他経常費用	161	70
その他	708	5,359
その他経常費用	708	5,359
経常利益	50,300	49,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益	—	13,258
固定資産等処分益	—	13,258
特別損失	1,400	1,597
固定資産等処分損	111	151
減損損失	4	0
特別法上の準備金繰入額	1,277	1,408
価格変動準備金繰入額	1,277	1,408
その他特別損失	7	36
契約者配当準備金繰入額	814	122
税金等調整前四半期純利益	48,085	61,056
法人税及び住民税等	16,653	21,413
法人税等調整額	△2,349	△2,881
法人税等合計	14,303	18,532
四半期純利益	33,781	42,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,716	42,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	33,781	42,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,075	5,513
繰延ヘッジ損益	960	166
退職給付に係る調整額	571	490
その他の包括利益合計	△15,543	6,170
四半期包括利益	18,238	48,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,170	48,654
非支配株主に係る四半期包括利益	67	39

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業会社プラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。同社の業績については、四半期連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
248,024百万円	269,064百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	176百万円	157百万円
延滞債権額	1,580百万円	1,052百万円
3ヶ月以上滞留債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,227百万円	933百万円
合計額	2,984百万円	2,143百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
期首残高	5,006百万円	5,729百万円
契約者配当金支払額	3,430百万円	327百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,153百万円	122百万円
期末残高	5,729百万円	5,524百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	9,447百万円	10,498百万円
のれんの償却額	22百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922	55	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	936,806	75,948	28,379	1,041,133	173	1,041,307
(2) セグメント間の内部経常収益	2,330	0	143	2,474	—	2,474
計	939,137	75,948	28,522	1,043,608	173	1,043,781
セグメント利益	42,392	4,999	3,310	50,702	△535	50,167

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,059,433	82,421	29,479	1,171,334	4,509	1,175,843
(2) セグメント間の内部経常収益	2,750	0	165	2,917	—	2,917
計	1,062,183	82,422	29,645	1,174,251	4,509	1,178,760
セグメント利益	40,230	5,039	5,078	50,348	△851	49,497

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
報告セグメント計	50,702	50,348
「その他」の区分の損益	△535	△851
セグメント間取引の調整額	6	△133
事業セグメントに配分していない損益(注)	126	153
四半期連結損益計算書の経常利益	50,300	49,517

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	206,481	206,481	—
(2) コールローン及び買入手形	61,900	61,900	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	296,877	296,877	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	921,319	921,319	—
満期保有目的の債券	6,150,726	7,612,013	1,461,286
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983
その他有価証券	1,480,341	1,480,341	—
(5) 貸出金	1,720,004		
貸倒引当金（*1）	△968		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,719,035	1,894,612	175,577
資産計	11,114,056	12,776,903	1,662,847
(1) 預金	2,071,091	2,073,033	1,941
(2) コールマネー及び売渡手形	70,000	70,000	—
(3) 借入金	90,000	89,829	△170
(4) 社債	10,000	10,029	29
(5) 債券貸借取引受入担保金	310,608	310,608	—
負債計	2,551,699	2,553,500	1,800
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,127	7,127	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,959)	(17,959)	—
デリバティブ取引計	(10,832)	(10,832)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	427,383	427,383	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,188	291,188	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,086,751	1,086,751	—
満期保有目的の債券	6,440,507	7,951,365	1,510,858
責任準備金対応債券	340,662	369,999	29,336
その他有価証券	1,551,569	1,551,569	—
(5) 貸出金	1,760,386		
貸倒引当金（*1）	△827		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,759,559	1,938,940	179,380
資産計	11,897,623	13,617,198	1,719,575
(1) 預金	2,159,746	2,160,616	869
(2) コールマネー及び売渡手形	119,000	119,000	—
(3) 借入金	153,744	153,458	△286
(4) 社債	20,000	19,989	△10
(5) 債券貸借取引受入担保金	344,580	344,580	—
負債計	2,797,071	2,797,644	572
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,431	1,431	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,649)	(14,649)	—
デリバティブ取引計	(13,217)	(13,217)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してしております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してしております。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	11,032	10,145
② ①以外の非上場株式(*1)	169	189
③ 転換社債型新株予約権付社債(*1)	2,000	—
④ 組合等出資金(*2)	14,474	13,199
合計	27,676	23,534

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合等出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度において、組合等出資金について665百万円の減損処理を行っております。当第3四半期連結累計期間において、組合等出資金について664百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,894,219	7,376,378	1,482,158
国債・地方債	5,664,225	7,156,092	1,491,866
社債	229,993	220,285	△9,707
その他	256,507	235,635	△20,872
合計	6,150,726	7,612,013	1,461,286

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,155,478	7,668,039	1,512,560
国債・地方債	5,835,336	7,355,920	1,520,583
社債	320,141	312,119	△8,022
その他	285,029	283,326	△1,702
合計	6,440,507	7,951,365	1,510,858

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	277,372	303,356	25,983
国債・地方債	195,273	215,446	20,173
社債	82,099	87,909	5,810
その他	—	—	—
合計	277,372	303,356	25,983

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	340,662	369,999	29,336
国債・地方債	238,261	260,511	22,250
社債	102,401	109,488	7,086
その他	—	—	—
合計	340,662	369,999	29,336

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	867,312	994,021	126,708
国債・地方債	789,004	914,163	125,158
社債	78,308	79,857	1,549
株式	14,215	29,129	14,914
その他	454,118	457,764	3,645
合計	1,335,646	1,480,914	145,268

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 14,474百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	870,946	995,539	124,593
国債・地方債	780,291	903,637	123,346
社債	90,654	91,901	1,247
株式	14,115	34,416	20,301
その他	519,084	528,081	8,996
合計	1,404,146	1,558,037	153,891

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 189百万円）及びその他の証券（同 13,199百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	254,957	296,877	41,919

(注) 本表には合同運用の金銭の信託 50百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	251,697	291,188	39,490

(注) 本表には合同運用の金銭の信託 40百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	8,057	337	337
	合計	—	337	337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	21,146	319	319
	合計	—	319	319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	393,502	4,125	4,125
	外国為替証拠金	64,944	2,327	2,327
	通貨オプション	426	0	0
	通貨先渡	15,265	△126	△126
	合計	—	6,327	6,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	350,438	△751	△751
	外国為替証拠金	71,701	2,075	2,075
	通貨オプション	491	△0	0
	通貨先渡	14,784	△207	△207
合計		—	1,116	1,116

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	96,016	462	462
合計		—	462	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	117,537	△3	△3
合計		—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円51銭	97円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,716	42,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,716	42,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,988	434,975
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円51銭	97円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	52
(うち新株予約権(千株))	17	52

(重要な後発事象)

国内普通社債の発行

平成30年2月14日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債の発行を包括決議いたしました。

社債の種類	国内無担保普通社債(適格機関投資家限定)
募集社債の総額	上限10,000百万円
発行時期	平成30年2月15日から平成30年3月31日まで
払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
利率	年0.5%以下
償還期限及び償還方法	10年以内の満期一括償還
資金使途	新規投融资資金
その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項、本社債に係る対外開示及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第14期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。